

3.4 地域・生活再建過程の最適化に関する研究

3.4.1 事業概要

阪神・淡路大震災を遙かに上回る住宅や事業所の被害とともに、首都機能への影響が懸念されている首都直下地震に対して、事前の被害軽減の取り組み、発災直後の災害対応による被害拡大の軽減とともに、発災後も首都の重要な中枢機能が継続し、かつ復旧復興が迅速かつ適切に実施されることが求められる。とくに21世紀の人口減少時代に対応した災害復興のあり方は、人口急増時代の20世紀のそれとは異なる取り組みが求められる。

本研究は、都市活動の主体である市民が、災害を乗り越えてその生活、住宅、仕事、地域社会そして都市の再建・復興を進めるにはどのような取り組みが必要であり、その最適な復興対策を実践するために事前にどのような準備を高じておくことが必要なのかを考究することを目的として、以下に列挙するテーマに5つのサブチームで取り組むものである。

- A. 市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究（首都大学東京）
- B. 市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化（東京大学）
- C. 生活基盤としての住まいの復旧・復興戦略に関する研究（人と防災未来センター）
- D. 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究（明治大学）
- E. 復興シナリオの構築と未来市場予測モデルに基づく復興シナリオの選定（京都大学）

当初計画をもとに以下のような研究課題を想定し、平成19年度は、研究事業の初年度であり、全メンバーが参加して、地域・生活の再建復興を最適化するための研究課題の整理とその相対的位置づけを検討し、5年間の研究を進める必要性を確認することとした。

- 1) 首都圏自治体の防災対策・復興対策の現状把握 (A)
- 2) 災害時の住民意識と行動の解明 (D, B, A)
- 3) 高齢社会時代の住宅再建問題 (C, A, D)
- 4) 被災者の個別再建と地域再建との連携問題 (A, B, C)
- 5) 人口減少下での膨大な市街地復興の問題、(B, A, E, C)
- 6) 企業・行政のBCP/BCMと産業・雇用の復興課題 (E, A)
- 7) 復興につなげる多様な仮設対策と市街地の空地活用問題 (C, A, B)
- 8) 生活・住宅・地域の再建への住民意識・意向の解明 (D、C)
- 9) 最適復興シナリオの構築とその支援システム手法の開発 (E, C, B, A)
- 10) 最適復興政策および計画策定支援システムの開発 (B, A)
- 11) 復興計画の合意形成支援システムの開発 (B, D, A)
- 12) 最適復興計画事業推進システムの開発 (A, B, C)

このように、5つのサブチームの研究連携を強化し、間接被害を軽減する最適復興手法の開発を目指すこととした。